

Environmental Report

2025

環境報告書



「未来に足りないものは、ありませんか？」

私たちは、いつも問いかけています。
今を未来へつなげるために、
人と地球の生命力を高めるために。



私たちは創業以来、常に時代を見つめ、人の暮らしにやさしい環境づくりを目指してきました。創業100年を超えた今も変わることないその理念を、さらにその先へと受け継いでいきます。
次の時代に必要な、“生きるちから”をつくるために。



株木建設は、2021年に創業100周年を迎えました。
100年間で築いた高い技術力と使命感を基に、
持続可能な社会に貢献するため、
次の100年に向けて歩んでいます。

目次

企業情報

ご挨拶 / 企業情報	1
品質・環境方針 / ISO9001・ISO14001 認証取得	2

環境マネジメント

建設現場の環境マネジメントの手順	3
環境目標の検証と改善に用いる独自の手法 / 「工事現況報告書」 アンドン(見える化シグナル)	4
本支店での工事検討会 / 本社での工事検討会	5
環境側面への影響低減対策の結果報告	6
現場パトロールでの環境点検(本支店) / 社長パトロール	7
東京本社ビル・新社屋移転による CO2 削減	8

各部門の取り組み

土木事業本部の環境への取り組み	9
建築事業本部の環境への取り組み	11
管理本部の環境への取り組み	13

最近のトピックス

株木社長による建設業の将来構想カンファレンスでの講演.....	15
新入社員研修の実施報告	17
工事成績優秀企業の認定 / くるみん認定 / 「ZEB Ready」取得 / 「ニッポンフードシフト推進パートナー」登録	18
表彰等の受領 / 社内の資格保有者数	19



ご挨拶

代表取締役社長

株木 康吉

循環型社会の構築を目指したモノづくり ～地域社会の環境保全への貢献～

数々の自然災害が断続的に発生している令和の時代。記録的な強風、集中豪雨などの異常気象が続き、昨今は自然災害だけでなく、本年2月には埼玉県で大規模な道路陥没などが発生し社会インフラの老朽化も懸念されています。このような状況の中で、建設業は人々の安心・安全な暮らしを実現するため、防災・減災に向けた社会資本の整備を使命として取り組んで参りました。さらに、次世代へと受け渡していく未来を見据え、環境問題の解決に貢献していくため継続的な改善活動を行っています。

当社では、SDGs 目標達成に向けた取り組み、社会貢献活動、環境関連法規の順守はもちろんのこと、常日頃より環境負荷の低減活動を実施しています。

建設資材の3R（リデュース・リユース・リサイクル）促進、振動・騒音・粉塵といった建設公害の防止、CO₂の削減など、各作業所において目標を掲げ、全社一丸となって取り組んでいます。

また、東京新社屋（2024年竣工）への移転を契機に、ペーパーレス化の徹底や各地域拠点を結んだリモート会議を積極的に実施し、資源を有効活用したより効率的で環境に配慮した業務システムの構築を進めています。

そして、「TPS（トヨタ生産方式）」を建設業にアレンジし、独自の工夫を加えた「KCS（カブキ・コンストラクション・システム）改善活動」を構築、推進しており、仕事の「見える化」を進め、手直しや手戻りを効果的に抑制しています。デジタル技術の活用を中核とした情報共有によって生産性向上に繋げ、品質の確保と追求に努めています。

これらの活動は、モノづくりと自然を調和させ、かけがえのない良好な地球環境を次世代へと受け渡していく一助となると確信しています。当社はこれからも、地域社会の環境保全に貢献し、『環境の輪』を広げ、人々の生活を支える企業であり続けます。

企業情報

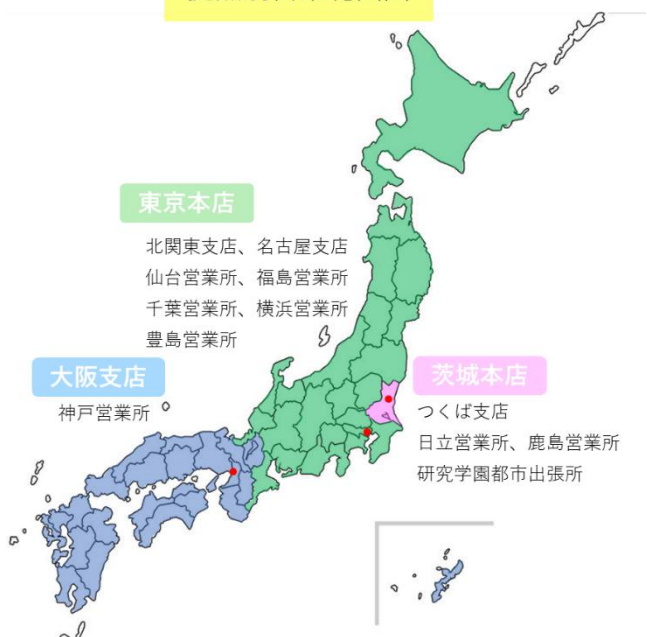
業態	総合建設業
建設業許可	大臣許可（特-3）第3号
主な事業	土木、建築ならびに関連事業
創業	1921年4月
資本金	27億円
従業員	363名
売上高	389億円

※2025年5月末時点

《本支店所在地》

茨城本店	茨城県水戸市吉沢町311-1
東京本店	東京都新宿区下落合3-14-28
大阪支店	大阪府大阪市北区豊崎5-8-17

拠点別営業範囲図



品質・環境方針

品質方針

卓越した技術と施工により、お客様の要求・期待に応える確かな品質の構築物を提供し、厚い信頼と満足を得る。

- ① 迅速で適切な顧客対応を行う
- ② 技術、能力の向上に励む
- ③ 経営の質を改善し、顧客満足の向上を目指す

環境方針

環境に配慮した「良い製品」造りと活動を通じて、地球環境の保全と地域環境への貢献を目指して活動する。

- ① 設計・施工・オフィスの各活動を通じて、環境負荷を低減する
- ② 事業活動による環境汚染の予防に努める
- ③ 実行可能なことから環境保全に取り組む

コミットメント

- ① 品質・環境マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- ② 顧客要求事項、関連する法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。

以上、方針達成のために、活動の目的・目標を定め、計画を作成し展開します。
「品質・環境方針」は、当社及び社会の要請や変化に対応して、適切となるよう適宜見直し、内部コミュニケーションなどの機会を通じて全社員に周知するとともに、社外へ公開します。

ISO9001・ISO14001 認証取得

当社は、ISO（国際標準化機構）認定の外部審査機関（マネジメントシステム評価センターMSA）において、ISO9001 品質マネジメントシステム及び ISO14001 環境マネジメントシステムの認証取得をしています。

20 年余、毎年継続して審査を受け、常によりよい製品やサービスをお客様に提供し、環境への取り組みに努めています。



建設現場の環境マネジメントの手順

建設工事は、一品受注生産や現地屋外生産などの特徴があり、市街地や山間・沿岸などの広範囲で実施します。このような背景から、**工事着手前**には、建設機械による騒音・振動、地盤の掘削や埋戻に伴う土煙（粉じん）の発生、濁った水の河川への流入などのあらゆるリスクを想定し、これを低減するための施工計画を策定します。

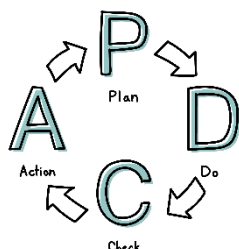
工事施工中は、環境側面への影響に対する低減措置が適切に機能しているかを点検し、これを拠点の本支店に「アンドン」で見える化（レベル分け）を行って定期的に報告します。さらに、本支店などが実施する環境パトロールの点検を受けて、建設プロセスにおける環境マネジメントの最適化を図ります。

工事完了後は、環境管理データを分析し、低減措置の効果を明確にします。さらに、次の同様な建設工事にに向けた改善などの評価を行います。この結果を社内で報告して情報の共有を行います。

《建設現場》

《本支店・事業本部》

① 施工計画の策定



建設工事で発生する環境側面への影響に対して、リスク評価を実施して、影響を低減する方法を決めます。

② 工事検討会の開催



建設工事を開始する前に、環境負荷の低減対策に問題がないか、本支店又は本社の全管理部門で検討して指導します。

③ 現況報告書の提出（定時および緊急時^{※1}）



建設工事の施工管理状態を点検します。結果は、シグナルで報告し、支援レベルを決定します。

④ 環境パトロールによる現場支援



計画した管理方法と建設現場に問題がないかを診断します。改善が必要な場合は、現場を支援します。

⑤ 環境管理データの分析と評価



工事施工中の環境測定記録を基に、環境負荷の低減対策の効果を分析して、定量的に評価します。

⑥ 工事結果報告会の開催^{※2}



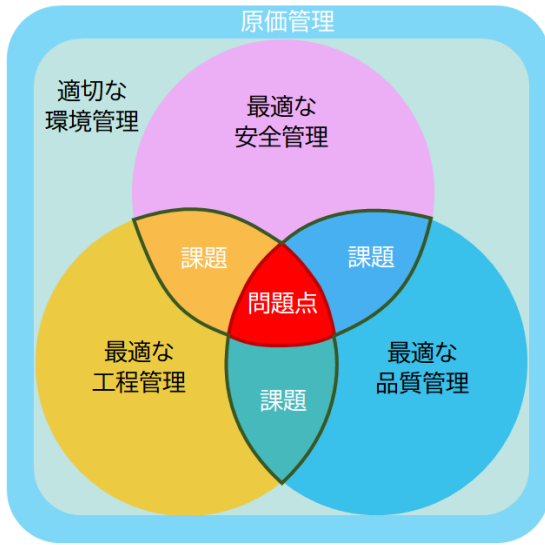
建設工事の施工管理で工夫したことを発表します。この報告データを蓄積して、同様の工事に活用します。

※1 工事の進捗中に想定外のトラブルが発生した場合は、直ちに拠点の本支店に状況を報告し支援を要請します。

※2 工事結果報告会の他に、施工体験発表会や若手発表会により、若手・中堅技術者のプレゼンテーション能力を向上するための取り組みを行っています。

環境目標の検証と改善に用いる独自の手法

KCS 改善活動（カブキ・コンストラクション・システム）



当社は、現場において「工程・原価・品質・安全・環境」に関する不具合を改善し、同じミスを繰り返さないように、また、問題を現場だけで抱えこまないようにする『KCS 改善活動』（カブキ・コンストラクション・システム）を展開しています。これにより、現場と支店および本社事業本部が一丸となって情報を共有し、水平展開をすることによって、良い事例は積極的に各現場に取り入れ、悪い事例は今後のリスク評価に活用しています。

現場は、毎月“アンドン”（見える化シグナル）の「工事現況報告書」により支店へ報告、支店は確認・精査後、本社事業本部へ報告します。本社事業本部はアンドンでサポートレベルを決定し、支援を実施します。

「工事現況報告書」アンドン（見える化シグナル）

【問題点・異常の報告】				KCS 「見える化」 シグナル			
アンドン信号発信（現場担当者記載範囲）※不適合（製品）等				本支店土木部レベル表示及び対応記載、本部も同じ			
対 象	内 容	対 応 内 容	レベル表示		対応日	対応者	結 果
			現場	支店			
環 境 標 目	粉塵・振動作業等の低減に努める。①	粉塵・振動低減機械の採用。 散水による粉塵飛散の防止。	黄色	青	10/1	土木部長	対応済
	4週8閉所 ②	代休による休日の確保 シフト制の採用	赤	青	9/30	土木事業 本部長	対応済
その他 環 境	これからは、降雨が増える時期となるので、河川への土砂流出等の危険がある。	工場跡地やヤードの最下流に沈砂池を設置し、土砂が河川に流出しない対策を行う。	青	青			

- ① 道路橋耐震補強工事の現場で、現場内に仮置きしていた掘削残土が風で飛び散り、近隣店舗の商品に土埃が付着して苦情が発生した。
- ② 日建連「働き方改革」週休二日の実現を目指す。

《レベル表示の説明》

- ① 「黄色」現場からのシグナル → 現場責任者が苦情発生を支店に報告、土埃飛散防止の対応策を要請した。
「青」支店からのシグナル → 支店の土木部長が、対応策が適切に実施されていることを確認した。
- ② 「赤」現場からのシグナル → 4週8閉所（週休土日）が困難である。
「青」本部からのシグナル → 土日閉所に拘らず、休日を確保するよう土木事業本部長がフォローアップ。

アンドンを活用すると、状況分析の5W1H 【When“いつ” Where“どこで” Who“だれが” What“なにを” Why“なぜ” How“どのように”】が明確（＝見える化）になり、チェック機能が向上する効果があります。

本支店での工事検討会

建設工事は「段取り八分」といわれるほど事前の計画が重要です。そのため、建設現場の責任者は工程表、使用材料や建設機械のリスト、施工の手順と工法、品質・出来形管理、安全管理、環境管理を具体的に記載した「施工計画書」を作成します。計画書は各本支店の工事検討会で工事開始前に審査します。

本支店	土木	建築
茨城	14件	9件
東京	0件	4件
大阪	1件	4件
計	15件	17件



本社での工事検討会

さらに、請負金額が土木工事は3億円、建築工事は5億円以上の建設現場は、経営トップと各事業本部の責任者が出席する本社工事検討会で施工計画を審査します。

2024年度は、土木部門で5件、建築部門で15件の合計20件の工事検討会を実施しました。



受注経緯の説明

建設工事の概要説明
(施工場所・工事概要・施工方法)

社長・役員からの質疑に対する応答

意見交換

TOPICS

TQTT安全ニュース 令和6年度版(令和6年4月発行)

若手の労働災害
携行型工具による労働災害をいかに防ぐか!!

当社の令和6年度(6月～5月)における労働災害は
休業4日以上の労働災害が4件発生したほか、
休業4日本傷災害、不慮災害が9件発生しています。
(※中堅以上の不慮災害発生率)

社会的には「高齢労働者の災害防止」が求められている昨今ですが、昨年度の当社においてはこの13件の災害のうち、平均の被災者が20代で、若い方が災害に遭う傾向がみられます。

また、建設業の労働災害は「墜落災害」が最も多くとされていますが、昨年度の当社においては「切れ、こすれ」による災害が最も多く発生しています。
「切れ、こすれ」による労働災害のなかでも、前期の発生事例ではカッターナイフなど「携行型の刃物」によるものが複数見られます。

専門工事業者の皆様においては、若手技能者の方に工具使用などの基本動作を入念に教育して現場に送り出し頂くようお願い致します。

株式会社 日本建設株式会社

《 全社で取り組む安全対策 》

環境面への影響対策とあわせて、安全管理面での対策・指導を実施しています。

左に掲示する TQTT 安全ニュースはその一例で、法改正や注意喚起が必要な事項について現場で作業に携わる皆さんが「どのように措置したらよいのか？」わかりやすいように社内への通知通達を行っています。

重大な事故や労働災害が発生しないよう、事例をもとに注意喚起を行い、全社一丸となって安全対策に取り組んでいます。

環境側面への影響低減対策の結果報告

建設現場の責任者は、工事検討会で指導された環境側面への影響低減対策の結果を検証します。また、改善が必要な事項を提起し、問題点の解決に向けた対応策などを報告します。さらに、これらの情報を共有し、今後の同種工事の環境側面への影響の低減に活用します。

《報告事例（抜粋）》

部門	工事区分	発注者	工事検討会での目標	実施結果
土木	港湾工事	都道府県	海洋汚染をしない	オイルフェンス一体型発電機を使用した
土木	下水道工事	地方共同法人	ポンプ場内への作業油・燃料の流出防止	給油は地上又は吸着マット上で行った
土木	道路工事	国土交通省	ダンプ運搬時の粉塵対策	散水車を走らせ、埃の発生を防いだ
建築	集合住宅	官庁	廃棄物の分別	資源リサイクルに役立った 又、廃棄物処理費の軽減になった
建築	公共施設	官庁	騒音振動による近隣への配慮	騒音振動計の設置と振動作業の近隣周知により 苦情ゼロ
建築	公共施設	官庁	騒音振動による近隣への配慮	近隣側の仮囲いを防音シートとすることで、 騒音による苦情の軽減

環境側面への影響低減対策

〈実施例 1〉 粉じん低減対策



- ◇ 粉じん低減装置(ダストファイター)の設置
風とミストを発生させて
転石破砕時の粉じんを抑制する。

〈実施例 2〉 濁水対策



- ◇ 濁水処理装置の設置
場内で発生した濁水を排水基準に従って
処理する。

〈実施例 3〉 騒音対策



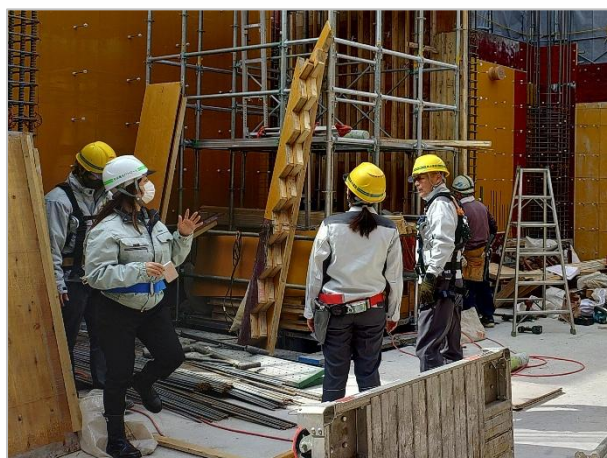
- ◇ 防音シートと騒音振動計の設置
防音シートを設置し、作業音を低減する。
騒音・振動を常時測定し見える化する。
近隣住民や発注者の方への説明にも活用
する。

現場パトロールでの環境点検（本支店）

本支店では、管轄するすべての建設工事の現場を定期的にパトロールします。その際、施工計画で定めた環境対策や環境状態に問題がないかを確認します。問題がある場合は改善の指導を行います。

区分	点検項目	確認事項	達成率	
			土木部門	建築部門
管理体制	① 緊急事態への対応準備	連絡体制、作業中止基準、対応訓練、用具・備品の常備	100%	98%
	② 環境一般	品質環境方針の掲示、監視測定計画	100%	100%
	③ 環境側面	環境側面の特定（定期的な見直しを含む）	100%	100%
	④ 法規制遵守	該当する法規制の特定（発注者の要求、近隣協定なども含む）	100%	100%
公害防止対策	⑤ 交通対策の措置	工事車両の第三者への影響低減対策	99%	100%
	⑥ 路面の維持、排水処理	届出、規制値の順守、測定記録、濁水処理	100%	100%
	⑦ 埋設物・空中線等の管理	事前調査、管理者立会、作業方法・手順、防護措置	100%	100%
	⑧ 建設廃棄物・建設副産物	事前計画、届出・告知、分別保管、マニフェスト管理	99%	98%
	⑨ 近隣の苦情、要望事項の処理	外部とのコミュニケーション、受付対応手順、対応の記録	100%	100%
	⑩ 飛散・粉塵	事前調査（風向き）、防止対策	100%	100%
	⑪ 騒音・振動、排出ガス対策	事前調査、適合車両の選定、啓蒙教育、届出、規制値順守	100%	100%
	⑫ 土壌・水質汚染防止	事前調査、監視測定、防止対策	100%	100%
	⑬ 地盤沈下	施工方法、予防対策、監視測定	100%	100%
健康障害予防	⑭ アスベスト対策	事前調査、作業計画・届出、飛散・漏出防止措置	100%	100%
	⑮ 有機溶剤・特定化学物質	SDSの確認、リスクアセスメントの実施、保管管理	93%	85%

※土木及び建築の達成率は、三拠点（茨城・東京・大阪）の環境パトロール点検の評価点の合計を平均した値です。



社長パトロール

会社経営の基盤である建設工事の現場を、社長参画の下で実地確認します。

部門	環境に関する点検項目のコメント
土木	大型車両の通行が多いので、道路を規制して作業を行うときは作業帯・看板の設置を適切に行ってください。
土木	施工場所が広いので、第三者災害を発生させないよう現場周囲を常に点検し、リスクとなる要因の除去に努めてください。
土木	現場のすぐ脇に水位の高い川がある状況で、開削作業を行う際に地山崩壊を防ぐため、より安全性の高い工法を検討し発注者と協議するなど適切に対処してください。
建築	鉄筋の揚重作業を行うにあたり、玉掛け・合図などしっかり声掛けを行いながら作業を進めており、関係者の間に「重大な災害を防ぐ」強い意思が感じられました。
建築	長期休暇前には現場閉所中に火災・盗難などのないよう、現場内の点検・保身に努めてください。
建築	場内進入路に設置しているものなど、隣工区と共同使用する仮設物の責任関係を確認してください。



東京本社ビル・新社屋移転による CO2 削減



2024 年 4 月、株木グループの新たな拠点となる新社屋が竣工しました。

Low-E ガラスや断熱性の高い建材を多用し、高効率空調や LED 照明、屋上に太陽光パネルを設置するなど、エネルギー消費量を削減し、環境側面に配慮したオフィスビルとして「ZEB Ready」を取得しました。



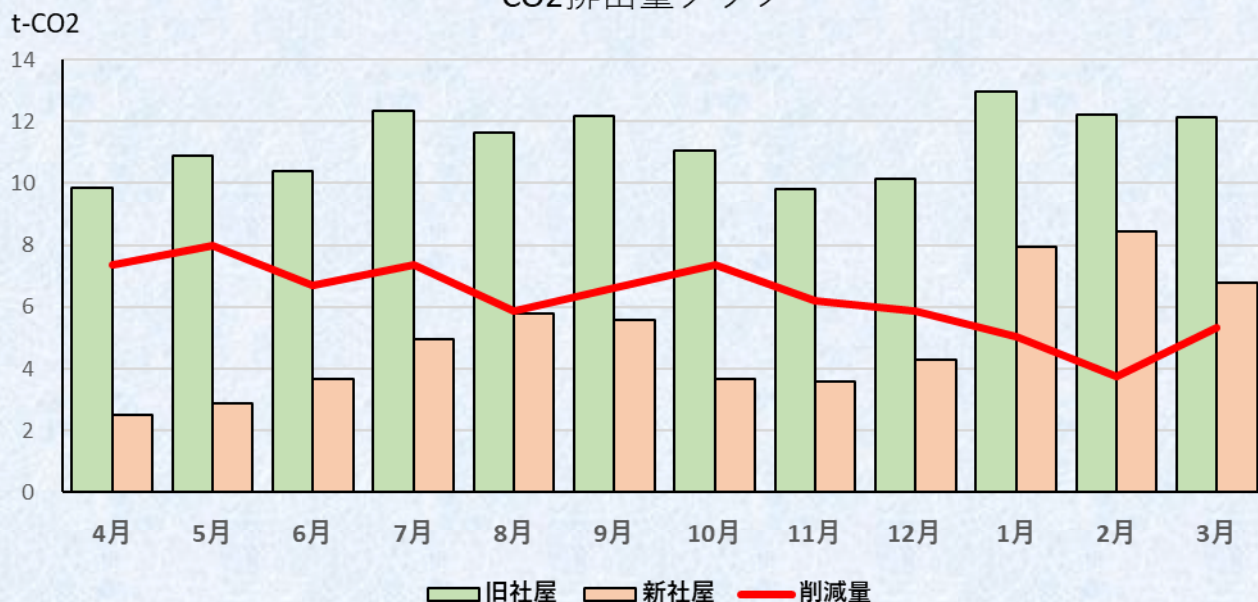
新社屋		旧社屋	
日付	CO2排出量	日付	CO2排出量
2025/03	6.79 t-CO2	2024/03	12.13 t-CO2
2025/02	8.44 t-CO2	2024/02	12.21 t-CO2
2025/01	7.93 t-CO2	2024/01	12.95 t-CO2
2024/12	4.29 t-CO2	2023/12	10.14 t-CO2
2024/11	3.61 t-CO2	2023/11	9.81 t-CO2
2024/10	3.65 t-CO2	2023/10	11.04 t-CO2
2024/09	5.56 t-CO2	2023/09	12.19 t-CO2
2024/08	5.77 t-CO2	2023/08	11.63 t-CO2
2024/07	4.97 t-CO2	2023/07	12.34 t-CO2
2024/06	3.67 t-CO2	2023/06	10.38 t-CO2
2024/05	2.90 t-CO2	2023/05	10.88 t-CO2
2024/04	2.49 t-CO2	2023/04	9.87 t-CO2
計	60.08 t-CO2	計	135.55 t-CO2

年間削減量 75.48t-CO2

月平均削減量 6.29t-CO2

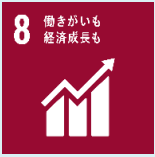
CO2 排出量
56%削減

CO2排出量グラフ



土木事業本部の環境への取り組み

SDGs の達成目標との関連性

SDGs 達成目標	土木事業本部の環境目標	運用計画
 8 働きがいも経済成長も	1. 労働環境の向上のため、4 週 8 閉所の実現を目指す。 【目標値】全作業所の 75%	① 本支店工事検討会にて指導する。 ② 工事現況報告書で状況を把握する。
 12 つくる責任 つかう責任	2. 環境改善に努め、重大な(環境)不適合を発生させない。	本支店工事検討会において予防処置を検討し、安全パトロールにて状況を確認する。
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	3. 維持修繕及び補強等に関する工事を推進する。 【目標値】入札参加 30 件	脱炭素社会づくりと持続可能なインフラ整備に貢献するために維持修繕工事等への営業活動を推進する。
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	4. 再生可能エネルギーを活用し、脱炭素社会づくりに貢献する。 【目標値】ソーラーハウス 5 現場	本支店工事検討会においてソーラーハウス設置、その他脱炭素の取り組みの検討を促す。

◇建設現場の脱炭素の取り組み



現場詰所や作業員の休憩所にシステムソーラーハウスを活用しています。



環境目標	目標値	目標達成率	評価
4 週 8 閉所の実現	全作業所の 75%	78% (目標の 104%)	国の直轄工事を中心に地方自治体等へも 4 週 8 閉所が普及してきた。今後も休日確保の取り組みを働きかけていく。
重大な環境不適合の発生防止	ゼロ	ゼロ (目標の 100%)	事前の予防処置に加え毎月の現場パトロールにより、職員の意識が高まってきている。今後も引き続き行っていく。
維持修繕工事等の入札参加	30 件	39 件 (目標の 130%)	積極的に入札参加したことにより目標を達成できた。引き続き営業活動を行っていく。
ソーラーハウスの設置	5 現場	2 現場 (目標の 40%)	新規工事の中で設置できる条件の現場が少なかったこともあり目標には達しなかった。ソーラーハウスに限定せず脱炭素の取り組みを推進する。

確かな技術で創る強靱な河川構造物

>>三反田作業所<<



令和元年の東日本台風により甚大な被害を受けた那珂川流域では、国・県・市町が連携し、社会経済被害の最小化を目的とした緊急治水対策プロジェクトを実施しています。本工事はその一環として、下流域の無堤防区間において防災・減災を目的とした樋管の設置および堤防の整備を行いました。



北関東と東関東の連携交流に寄与する

>>行方作業所<<



東関東自動車道水戸線の潮来～鉾田間（30.9km）は、鹿島港、成田・茨城空港へのアクセス向上や災害時の代替路確保に加え、北関東と東関東地域の連携交流に寄与する重要な路線です。本工事はその中間地点に位置し、ため池を越える橋梁の下部工として橋台1基を築造しました。



建築事業本部の環境への取り組み

SDGsの達成目標との関連性

SDGs 達成目標	建築事業本部の環境目標	運用計画
17 パートナースHIPで目標を達成しよう	1. ステークホルダーからの要求事項を遵守する >> 重大な不適合ゼロを目指す	本支店工事検討会において要求事項や、その地域特有の管理項目を明確にして、その遵守方法と、万が一発生した不具合に対する対応手順を明確にする。
8 働きがいも経済成長も	2. 社員への技術の継承と知識の向上への教育を行う 若手が育ちやすい環境を作る	若手を中心とした研修会の実施や、各自の成長度合いが解るスキルマップの活用。1級建築施工管理技士の未取得者への勉強の支援を行う。交流パトロールにより他の本支店の工事の進め方や工法等を知ってもらう。
8 働きがいも経済成長も	3. 4週8休の実現 >> 社員のひと月8日間の休暇を取得	業務の偏りを無くし働く環境の改善、心身ともに休める日を確保する。 休暇日不足は振替を行う。
11 住み続けられるまちづくりを	4. パブリックコメント・法改正情報の収集と社内への周知	法改正における情報の遅れによって発生する、ミスや手直しを無くす。

◇ステークホルダーの要求事項を遵守

〈近隣への工事のお知らせ〉

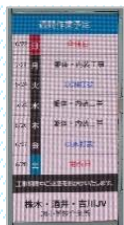
デジタルサイネージにてリアルタイムな状況報告



ご挨拶・建物説明・

週間工程・天気予報・

建物パース等



◇社員への技術の継承と知識の向上



経験年数別による若手社員の研修

◇交流パトロールの実施



他店の施工を学習しました。

環境目標	目標値	目標達成率	評価
要求事項の遵守	不適合ゼロ	100%	利害関係者が求める特異的要求事項を理解し、的確な施策の検討と周知を実践できた。
社員への技術の継承と知識の向上	1級建築施工管理技士の1次試験受験率100%	100%	まず資格への挑戦を常態化する面では目標を達成出来た。今後は3年以内に1次試験合格者を100%とする。
4週8休の実現	全作業所従事者月8日休暇	90%以上	振替休日を取ることで、ほとんどの社員が達成することが出来た。
法改正情報の収集と社内周知	早期情報収集と社内周知	100%	情報収集や社内周知の遅れによるミスや手直し等の発生はなかった。

阿波踊り会場を中心とした再開発事業の第一歩を 当社が切り拓く

>> 徳島新町西地区市街地再開発事業 <<

地域の方々の期待を受け、地元業者と協力して



完成パース：奥眉山・手前ホテル棟・船着き場



ホテル棟工事・新町川の船着き場工事

徳島県の眉山のふもと阿波踊りのメインストリートとなる新町の繁華街を再発展させる事を目的とした最初の再開発工事を当社が解体から着手しました。

当工事は、解体工事、ホテル棟と付属する立体駐車場の工事、更に建築工事では珍しく、横を流れる新町川に遊覧船の船着き場の河川工事を行っています。

清掃プラント会社との二度目のタッグによる超大型物件

>> 銚田・大洗新ごみ処理施設 <<



難易度が高い重塩害地域での設計施工



完成パース



杭・山留工事中

過去に霞台厚生施設組合新広域ごみ処理施設の工事でタッグを組んだ清掃プラント会社と、当時と同じ設計施工で受注し着工しました。

今回は海が一望できる場所であり重塩害地域内の建物となるために、設計の段階から難易度の高い計画を要しました。

プラント会社との工事は、当社のノウハウを武器に2～3年に1現場は受注していきたい物件であり、今後とも重要な工事となります。

管理本部の環境への取り組み

SDGs の達成目標との関連性

SDGs 達成目標	管理本部の環境目標	運用計画
 	1. 企業価値向上のため、社会貢献活動への取り組み・参加を推進する。 【目標値】 年 10 回以上の実施・参加	① 各本支店所在地での地域貢献活動の実施、または、関係団体等の主催する社会貢献活動への参加、協力等 ② 上記活動状況を記録、全社での実施・参加状況を水平展開し、全社員への社会貢献取り組みに対するモチベーションを高める。

◇地域の環境保全活動への参加

地域環境活動の一環として各本支店周辺の定期的な清掃活動を実施しています。また、行政機関等が主催・後援する環境保全活動にも参加しています。



「八間川クリーン大作戦」に参加
 八間川で特定外来種ナガエツルノゲイトウの駆除作業を実施。炎天下の中、行政法人や多くの企業が参加し、水路法面に繁茂した植物の徹底除去に尽力しました。

◇協賛マラソン大会、ロードレースへの参加



地元地区の経済活性化や地域の方々との交流を目的として、水戸フルマラソン大会「水戸黄門漫遊マラソン」、「目白ロードレース」等に協賛し、当社から社員多数がランナーとして参加しています。

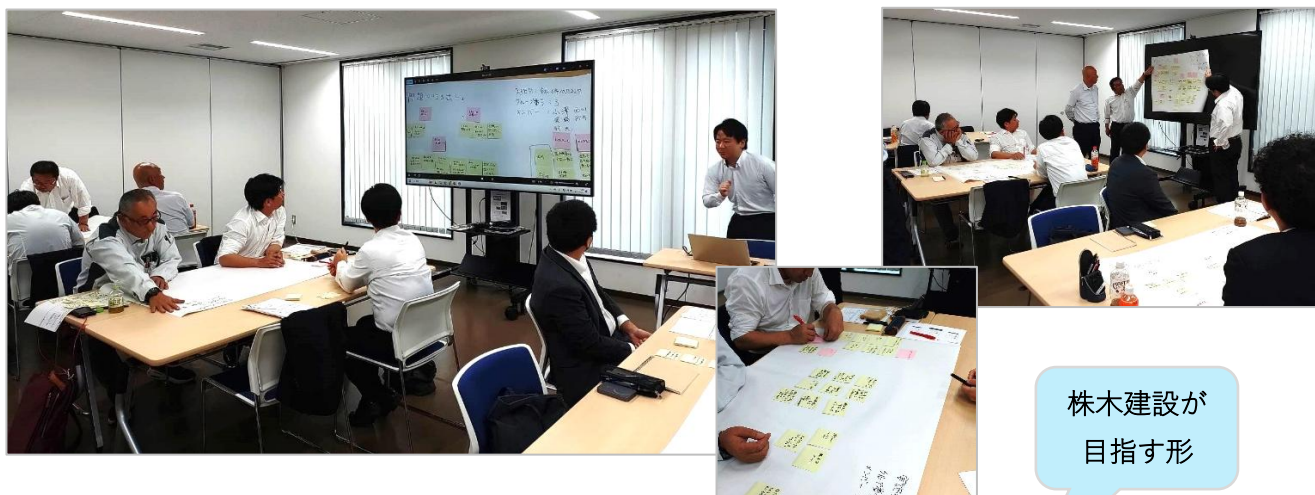
環境目標	目標値	目標達成率	評価
社会貢献活動の実施	10 件/年	11 件/年 (目標の 110%)	昨年度を上回る目標件数を達成した。 今後も、積極的に当社の環境活動を実施し、地域貢献となるイベントへの参加を促す。

理想的な「カブキ流ワイワイガヤガヤ」を求めて

2024 年からワイガヤの活性化を図り、深化させ、楽しみながら「日本一の現場力の探求」を行うために、ワイガヤセミナーを開催しました。マネジメント層から若手まで、部署隔てなく、ワイガヤの思想、手法を習得し、それぞれの職場を探求型組織にするためのセミナーです。

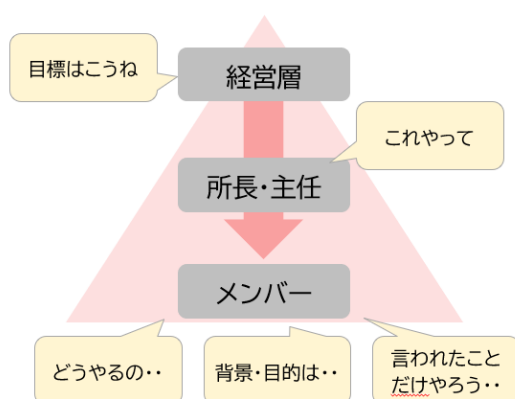
◇ワイガヤとは

- －“ワイワイ ガヤガヤ”の略。
- － 職位や資格にとらわれず一人ひとりが本音で言いたいことが言え、単ににぎやかなだけでなく目標達成に向け本質的な議論が行えている状態のこと。
 - ・ 一人ひとりに潜在しがちな「本音」が言える
例) 意図、懸念、不安、モヤモヤ、問題意識、思い、アイデアなど
 - ・ 目的、目標達成に関して重要となる事項:「本質」が徹底的に議論できる



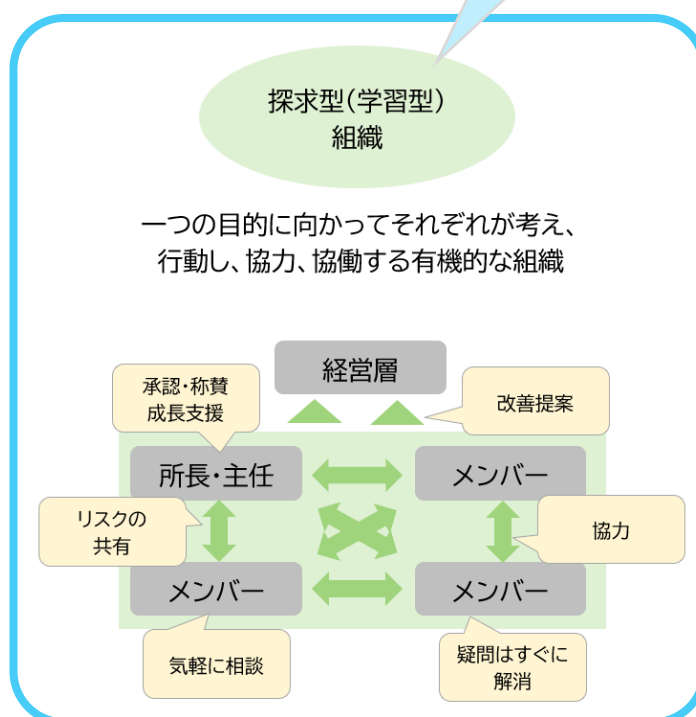
管理型組織

職務権限が明確で上層部に情報が集中し、
上司の指示によって統制される組織



探求型(学習型) 組織

一つの目的に向かってそれぞれが考え、
行動し、協力、協働する有機的な組織



株木社長による建設業の将来構想カンファレンスでの講演 (株式会社文藝春秋主催)



2024 年 9 月 4 日(水)茨城県水戸市の水戸三の丸ホテルにて、株式会社文藝春秋主催の建設業の働き方改革についてのカンファレンス「建設業の将来構想～働きやすい職場、担い手が輝く現場を支える、建設 DX の必然～」が開催され、株木社長が登壇しました。『株木建設が描く、建設業の将来構想』～時代に即して変化を楽しみ『日本一の現場力』を探求～」と題し、ICT 現場支援室と設計部から行われている DX による現場支援の取り組みについて 30 分間の講演を行いました。

代表自ら、社内で行き組まれている技術に関する発表を行うということは当社初の試みでしたが、カンファレンス終了後には多くの質問者が訪れ、大変好評な講演となりました。

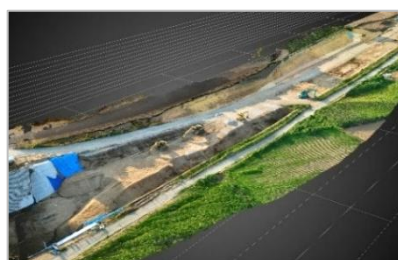


3次元地形測量(ドローン・地上型レーザースキャナ)で省人化

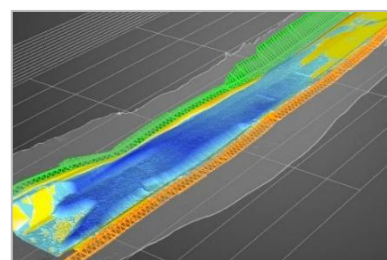
◇ 1人で広範囲が計測できるため、大幅な時間短縮を実現 **約 1/10 に削減**



ドローン計測



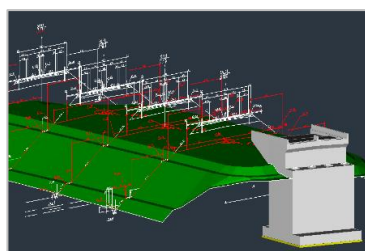
起工測量 (点群データ画像)



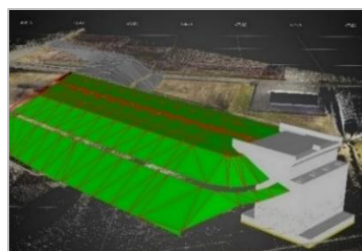
専用ソフトによる土量算出画像

3次元設計データ作成の活用事例

◇ ICT 施工 **丁帳なしで施工** **施工の精度向上と効率化、安全性向上**



2D 図面→3D 設計データ作成



地形データと設計データ重ね合わせ

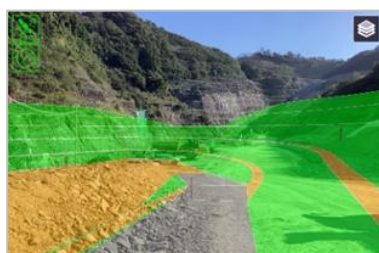


設計データをもとに施工

◇ AR による完成イメージの見える化 **詳細な位置を AR で確認**



3D 設計データ画像で現地確認



構造物 (橋台) 3D 設計データ画像

現場管理業務の効率化

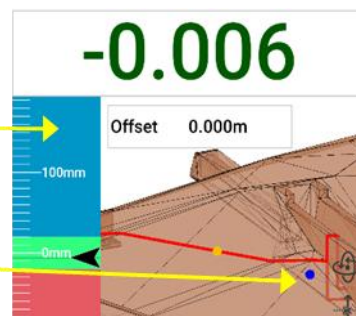
◇自動追尾型を全現場導入 2人1組での作業が1人で測量でき大幅な効率化と品質向上



自動追尾



ミラーの位置を自動追尾



スマホ画面にてミラー誘導

◇3Dプリンターの活用 ジオラマ模型を使用した日々の作業計画、打合せの効率化



河川堤防工事



橋梁下部工事

◇3D点群データを活用した構造物出来形管理 出来形管理写真が不要になり作業効率化



地上型レーザースキャナ計測



パソコン上での出来形検測



BIMの活用事例

BIMモデルの事前検討



構造モデル

統合モデル

設備モデル

実地図面を自動作成して作図手間を簡略化



BIMで入力した3次元モデル

自動作成された建具図面

新入社員研修の実施報告



2025年4月に土木4名、建築12名、営業1名、管理3名の新入社員が入社しました。

入社後は、全体研修の修了後に部門別の研修を受け、配属先へ異動となります。短い期間ですが、互いに協力して実務に必要な基礎知識を学びます。また、研修期間中は若手の先輩技術者が配属されますので、仕事に対する心配ごとなどを相談しやすい環境を整えています。

◇全体研修のスケジュール例

日程	午前	午後
1日目	オリエンテーション	会社の諸制度等
2、3日目	ビジネスマナー	ビジネスマナー
4日目	健康診断	運転見極め研修
5日目	建設業法等	社内システム説明
6日目	低圧電気特別教育	低圧電気特別教育
7日目	安全管理	安全管理
8日目	墜落制止用具特別教育	墜落制止用具特別教育



(研修開催場所：茨城本店会議室)

◇管理研修のスケジュール例

研修内容	期間
安全パトロール（茨城・東京・大阪）	3日間
Excel研修	1日間
管理部研修(経理)	1日間
電話対応研修(外部研修)	1日間



(研修開催場所：東京本社会議室)

◇土木事業本部の研修スケジュール例

研修内容	期間
土木についての概要説明	1日間
測量実習(レベル、光波)	4日間
放射トラバースの実習	2日間
現場見学(稼働作業所、バイオプラント)	1日間
現場管理ソフト(デキスパート)の実習	1日間
工事写真の撮影方法、保管について	1日間
設計図書図面、施工計画書について	1日間
ドローンの講習、実習	1日間

◇建築事業本部の研修スケジュール例

研修内容	期間
建設業のガイダンス	2日間
資格取得に向けたガイダンス	1日間
現場見学(統合小学校・清掃工場)	1日間
現場測量実習	2日間
施工図の読み方について	1日間
ソフトウェア（Word、Excel）の入力実技	1日間
工事写真の撮影方法(Spider Plus)	2日間



(研修開催場所：笠間市内作業所)



(研修開催場所：つくば支店・機材センター他)

工事成績優秀企業の認定



国土交通省（港湾空港部を除く）の発注工事において、過去2カ年度に完成した土木工事（3件以上）を受注した企業の工事成績評定点の平均点を算出し、企業の工事成績評定結果のランキングを作成して審査を行います。

当社は、関東地方整備局が発注した2023年度・2024年度の10件の土木工事において、請負工事成績評定で平均80点を取得し、上位62社の一企業として昨年度に引き続き、4年連続して工事成績優秀企業の認定を受けました。

認定された工事成績優秀企業は、工事を受注した際には発注者が行う中間技術検査を省略することができます。また、総合評価方式において企業の評価が優位となり、工事受注の機会が増加します。

くるみん認定



次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。「くるみん」という愛称は一般公募で決まったもので、会社ぐるみ・組織ぐるみで子育てに取り組む、子供を優しく包んでいくという意図が込められています。

当社では2024年度の取得要件を満たし、くるみん認定を取得しました。社員の仕事と家庭の両立について継続して取り組み、子育てと仕事を両立できる魅力ある職場環境の整備を目指します。

「ZEB Ready」取得



「ZEB」とは…

Net Zero Energy Building の略称で快適な室内環境を実現しながら建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。

その内の「ZEB Ready」とは年間の一次エネルギーの収支を50%以上削減することが出来る建物です。

当社が設計施工した丸株ビル（東京本社所在地）は、高断熱・省エネ設備・再生可能エネルギー（ソーラーシステム）の導入等を取り込むことで56%の一次エネルギーの収支を削減しています。

「ニッポンフードシフト推進パートナー」登録



官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容に繋げることを目的とした国民運動である「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」の推進パートナーに登録しました。

表彰等の受領（抜粋）

令和6年6月から令和7年5月までの間に受領した表彰等の抜粋です。

種別	表彰者	受賞工事等
表彰状	国土交通省 関東地方整備局	工事成績優秀企業表彰
表彰状	国土交通省 関東地方整備局	R4国道17号新大宮バイパス下赤塚高架橋基礎補強その1工事
表彰状	国土交通省 関東地方整備局	R4圏央道尾羽根川橋下部その2工事
表彰状	国土交通省 関東地方整備局	R2国道4号東埼玉道路中川連絡線橋下部その3工事
表彰状	水戸市長	中大野中河内線（松が丘工区）橋梁上部工製作工（上り線）工事
表彰状	茨城県水戸土木事務所	04国補橋修 04県単道災防合併 橋梁舗装修繕工事
表彰状	茨城県茨城港湾事務所	05県単常機 第05-06-390-0-002号裏埋工事
表彰状	常陸大宮市長	大宮運動公園市民球場改修工事
感謝状	株式会社トヨタレンタリース茨城	株式会社トヨタレンタリース茨城水戸駅南店

社内の資格保有者数



有資格者は建設企業の原動力であり、社員の成長を支援することが企業の務めであると考えます。

当社は、人材の育成のため各種資格の取得に向けた支援を実施しています。例えば、受験対策資料の作成や実力テストの実施、通信教育の受講料補助、資格学校との連携などがあります。

資格名	2024年度 新規登録者	累計有資格者数 ※1	摘要 ※2	資格名	2024年度 新規登録者	累計有資格者数	摘要 ※2
技術士	0名	6名	国	1級建築施工管理技士	1名	88名	国
構造設計1級建築士	0名	2名	国	2級建築施工管理技士	0名	7名	国
1級建築士	0名	25名	国	1級管工事施工管理技士	1名	6名	国
2級建築士	3名	18名	国	1級電気工事施工管理技士	0名	5名	国
測量士	1名	14名	国	甲種火薬類取扱保安責任者	1名	43名	国
1級土木施工管理技士	1名	103名	国	コンクリート診断士	1名	5名	民
2級土木施工管理技士	2名	19名	国	コンクリート技士	2名	17名	民
1級造園施工管理技士	0名	15名	国	海上工事施工管理技術者	0名	6名	民
宅地建物取引士	1名	10名	国	1級建設業経理士	0名	2名	民
簿記検定1級	0名	1名	民	2級建設業経理士	0名	24名	民
簿記検定2級	0名	5名	民				

※1 技術士（建設部門）：5名、技術士（農業部門）：1名

※2 国：国家資格 民：民間資格

